



2025年も全力で 埼玉県の「安心・安全」を 追求してまいります

1977年生まれ
香蘭女学校・早稲田大学政治
経済学部卒業
1男2女(20.18.16歳)の母
防災士
民主改革さいたま市議団
元政務調査員
2023年4月 さいたま市浦和
区より県議会議員トップ当選

戦後80年という節目の2025年が幕を開けました。今年の干支であるへびは脱皮を繰り返して成長していくそうですが、私も年女として精進して参りたいと思います。まずは**3月の予算委員会に初登板**する予定です。県民目線を大切に埼玉県のお財布をチェックしていきます。

県として今年的一大イベントは、**5月に秩父で行われる植樹祭**です。本県の林業を改めて国内外にアピールし、経済と環境保全の難しいバランスを再考するいいチャンスになることを私も期待しています。

また、夏にはさいたま新都心に「**渋沢MIX**」が開設されます。創業支援から企業間の交流による新たな事業誕生まで幅広いビジネスチャンスが生まれることを狙っています。令和8年度に鶴ヶ島市にオープンするロボティクスセンターと共に、本県の経済発展の中核となっていくと思われま。

一方、課題も山積しています。順天堂大学病院の誘致がなくなったことで、人口の割に全国一少ない本県の**医師確保**をどのように進めるのか。東京湾北部地震に備え、数々の被災地から学んだことを本県の**防災力向上**に生かすことができているのか。圧倒的な財政力のある東京都と隣り合っていることで、賃金の高い**都へ人材が流出**することや、都の手厚い子育て環境と同等のサービスを求められても「**ない袖は振れない**」現状に、どのように向き合っていくのか。**物価高**は続き、賃金上昇が望まれるなか、**円滑な価格転嫁**を後押しし、**人手不足**に頭を悩ます**中小企業を支援**するために何ができるのか。不安定な世界情勢に負けない**食料安全保障**をどう築いていくのか等々。

また、**県庁舎再整備**も大きな問題です。今年度中に場所について方向性がでるとされていますが、浦和の歴史を鑑みても現在地での建て替えを強く求めていきたいと思っています。

本年はもう一度埼玉県の「安心・安全」を立て直し、県民の皆様のご意見を県政に反映させ、「いつでも再チャレンジできる社会」の構築を目指し、実りが生まれるよう全力で行動していきます。



元旦 神明社にて福だるまを配らせていただきました

埼玉県議会 12月定例会 TOPIC

① ジェンダー視点による 避難所開設・運営マニュアルを県が作成

全国で初めて埼玉県がジェンダーに配慮した避難所運営マニュアルを作成しました。考え方として、誰もが安全・安心な生活空間の確保を目指し、リーダーには男女両方を配置すること、特定の性別や立場の人に役割が偏らないようにすること等が掲げられています。具体的な避難所マニュアルのチェックリストやレイアウト例を記載し、今年度中に各市町村の避難所マニュアルを県の考え方に沿って改定してもらうようお願いをしています。

昨年2月定例会の一般質問で行った質問が実現しました!



② 県の防災拠点校の 空調設備を前倒して完備へ

能登半島地震でも避難所となった学校体育館。埼玉県でも防災拠点校となる22校の県立高校体育館の空調設備を令和7年度中に前倒して完備することとしました。

お近くの拠点校がどこになるのか是非チェックしてみてください。



詳しくはこちら▶

③ 埼玉県警への警察官が 175人増員予定(令和7年度)

埼玉県は全国一警察官一人当たりの負担人口が多いということ、「闇バイト」による身近な犯罪の増加やサイバー空間の対処能力強化の必要性などから警察官の増員を議会から国へ要望をしていました。

警察官の定数は政令で決まっており、令和7年度の国の予算案に本県の警察官が175人増員されることが盛り込まれました。

県が力を入れている DX (デジタルトランスフォーメーション) とは一体何?



昨年11月に県が行った県民満足度調査(5,000人対象、有効回答率51.4%)においてDXについて「全く知らない」「あまり知らない」と答えた方の割合は85.4%でした。聞いたことはあっても実際に私達の生活がDXの活用によりどう変わるのか、どんなメリットがあるのかまで伝えきれていないと感じました。

私が所属する企画財政委員会はDXについて所管していますので、今号では「のめりいの報告」と合わせてDXがどんな変化をもたらしているのか現場の声を聞いてきました。

そもそもDXとは、「デジタルの力を使って仕事や生活を新しい形に変化させること」で、社会に新しい価値を生み出していくことが目的です。

企画財政委員会

パスポート申請手数料が令和7年3月から改定され、オンライン申請の方が安く楽になります。(オンライン申請はマイナンバーカードを持っていることが前提)

	現在	R7.3~		パスポートセンターに行く回数
	手数料	手数料	戸籍謄本	
オンライン	2,000円	1,900円	不要	1回(受取時のみ)
紙		2,300円	要	2回(申請時と受取時)

委員会での
詳しい質疑は
こちら▶



県民の利便性向上につ
いてもっと周知すべき。



地方創生・行財政改革特別委員会

県庁内部でもDXが仕事のプロセスを変えています。

ペーパーレス化

- コピー使用料削減
- リモート会議による旅費削減

生成AIで議事録作成・RPA*

R5年度

約4.7億円 節約

11,833時間 削減

生み出した時間は
県民サービス
向上へ

委員会での
詳しい質疑は
こちら▶



DXの最終段階である
新たな価値やサービス
の形が県民にもっとイメ
ージできるようにすべき。



*RPA……データ入力を自動入力・自動集計し、例えば勤怠管理を自動的に給与計算に反映させることが可能

現場でどのようにDXが取り入れられているのかお伝えします。



企業にDX

●埼玉県産業振興公社 (1月14日)

埼玉県が100%出資している埼玉県産業振興公社は、特に中小企業の創業支援から人材育成、販路拡大などの経営課題の解決、新技術開発の手伝いまで幅広く企業のサポートをしています。今回は、最先端のDX導入支援の現状について伺ってきました。

DX導入支援は3タイプ (それぞれ相談員が常駐し、きめ細かいサポートをしています)

オーダーメイド型

1年かけて15回面談を行いながら、経営分析をし「DX戦略」を立て、業務・組織変革まで行う

マッチング型

販売管理や勤怠管理など解決したい課題に対してデジタル技術を提供できる企業から提案を受ける

商業型

キャッシュレス決済やネット販売などの活用を支援する

なかでも、埼玉県産業振興公社に登録している全国約320社のIT企業の中から、解決手段の提案を受けマッチングまでさせる「マッチング型」の支援を行っているのは全国でも埼玉県だけとのこと。相談を相談で終わらせない、解決までもっていく点は、公社が持つ支援メニューの豊富さ、多様さに因るところが大きいと感じました。実際、デジタル技術での解決だけではなく、人材紹介による解決のパターンもあり、人手不足、労働生産性を上げたいといった企業が抱える悩みに対して最適な解決策を提示してくれます。



そして、これらのサポートはすべて無料！ 埼玉県や市・国の補助金活用術も教えてください。

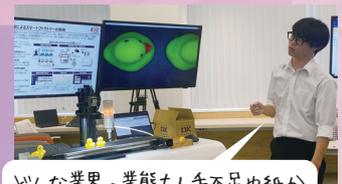
補助金メニューについてはこちら▶

企画財政委員会視察 | やまぐちDX推進拠点Y-BASE (11月18日)

山口県内の企業や自治体を対象として、事業のDX化をすすめるための相談から試行、課題解決まで伴走支援をしてくれる施設です。こちらの特徴は、AI等の最先端デジタル技術を試してDXでの省力化を体感できること。



センサーで映し出された人の感情まで分析をしています



どんな業界・業態も人手不足や紙からの脱却という課題はあり、全ての事業者にDXを推進する余地がある

学校にDX

●県立高校入試 電子出願導入

今年度の県立高校入試から全ての学校が電子出願となります。

家庭

出願:いつでも可

手数料:証紙は廃止→クレジット払い等へ

学校

生徒情報の入力作業がなくなる

●生徒の記録を統一フォーマットへ

県立高校全てに校務支援システムを導入し、生徒の出席、健康の記録、成績などを統一フォーマットで保存できるようになりました。全校共通のシステムがあることで先生方の異動後の負担が減っています。学籍記録は20年保存、学習の記録は5年保存。

●事務作業のペーパーレス化

全県職員も使っているペーパーレス支援ソフトを学校にも適用し、今まで紙に印鑑をもらっていた文化を電子化することで、時間短縮が図られました。

福祉にDX (障害者施設や福祉施設)

●見守り支援システム導入

ベッドのマットレスの下にセンサーマットを敷くことで、一人一人の心拍数が表示され、寝ているか起き上がっているか、何時に離床したかまでパソコンの画面上で確認できる見守り支援システムの導入により、職員さんの負担を軽減しています。



特別養護老人ホーム
ベッドの下にシステムの機材が入っています



障害者支援施設 嵐山郷
いわゆるロボットの形はしていませんが、これが見守り介護ロボットと言われるものです

DXは、事務作業の時間を減らし、その人の本来の仕事(例えばモノづくり、教育、人と接する、ケアする等)に集中する時間を創り出すという大きな役割を果たしています。生み出された時間で、新しい事業やアイデアも生まれてくるのではないのでしょうか。



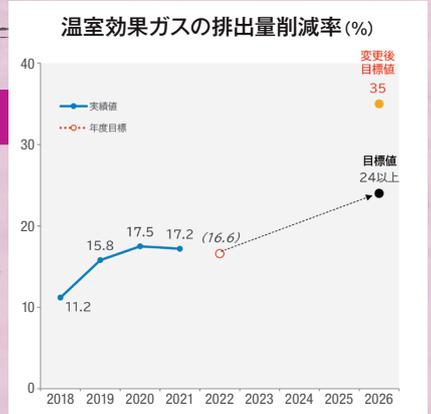
環境審議会

今年度は環境審議会の委員も務めており、昨年11月と今年1月の審議会では、埼玉県環境基本計画の数値目標を見直すため、特に「温室効果ガスの排出量削減率」について学識経験者や環境、農業、経済分野に関わる団体、公募の県民の方等を交え審議しました。

今回、環境審議会に諮問されたのは、埼玉県環境基本計画での目標値を、まずは県の地球温暖化対策実行計画の目標値である、2013年度比で2030年度46%削減(国と同じ目標値)に合わせるため、2026年度に35%減と変更することについてです。

今まで埼玉県の目標は2026年度に24%以上減でしたが、その値すら大変遠い目標であったことは、ここ数年のトレンドが17%前後の横ばいであったことから感じられます。まだ、2023年度の数値は出ていませんが、これからあと2年間で今までの倍近く頑張らねばなりません。

さらに昨年11月アゼルバイジャンで開かれていたCOP29が閉幕し、国は温暖化を食い止めるため温室効果ガス排出削減の目標値を2035年に13年度比60%減とする厳しい目標を新たに打ち出し、今年2月までに国連に提出する予定です。



Q 温室効果ガス削減における他県の取組みで参考になるようなものはないか？

県A ポイント制や環境学習の取組み、大規模補助金制度などあるが、埼玉県は事業者については「目標設定型排出量取引制度」(事業所ごとに定められた削減目標を達成するよう、事業所間で削減量の取引を行う制度)も導入している。

Q 企業部門も大切だが、家庭部門の割合も大きい。全ての県民が削減していくという意識を持ってもらわなければ難しい目標であるので健康マイレージ等のアプリを参考に、1日ごとに削減量が目に見えるようなアプリの開発について検討してはいかがか？

県A 県が作成しているSDGsのアプリ(エスキューブ)で、環境に関する項目として「エコライフDAY & WEEK」という取組みを紹介している。アプリの普及も含めて、多くの県民の気候変動に対する理解をすすめるため努力していく。

エスキューブのアプリはこちら▶



普段の活動から

県庁オープナー



本物の投票箱を使い、模擬選挙を実施しています

社会福祉協議会で 福祉体験ボランティア



高砂小4年生の子どもたちに、白杖と車いす体験のお手伝いを

「親亡き後」について勉強会



後見人制度についてなど弁護士の先生からご講義を

木崎小学校 150周年記念式典



ボーイスカウト 埼玉県連盟



救急救命講習



十二日まちパトロール



ごみゼロ運動



部活動の地域移行実証事業についての 地域ミーティング



皆様のお声をお聞かせください!

県議会議員 野本れいご事務所

事務所 浦和区高砂3-6-12 グローバル県庁前201
TEL 080-6029-8268 FAX 048-611-9243
Email yume.saitamakai@gmail.com

HP



Instagram



facebook



X

